

第197回（令和2年2月16日施行）

上級 商業簿記

問題1は、減価償却費の計算及び会計上の変更についての理解を問う問題です。減価償却の方法は会計方針に該当するものの、会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合として、将来にわたり会計処理する必要があります。減価償却費の計算については『全経簿記上級商業簿記・会計学テキスト（第7版）』（公式テキスト）の65-68頁を、会計方針の変更については167-172頁を参照してください。

問題2は、新株予約権の会計処理の理解を問う問題です。発行時、権利行使時、失効時における処理を順序だてて理解しておくことが重要です。また株式の発行にあたって自己株式を充当する場合の処理についても理解しておくことが重要です。当該論点については、公式テキストの92-94頁を参照してください。

問題3は、決算整理前残高試算表から閉鎖残高勘定と損益勘定を導出する過去問と同様の問題です。外国通貨、債権・債務、商品売買、貸倒引当金、有価証券、固定資産、減損、収益・費用の見越し・繰延べなどについて、出題しています。収益・費用の見越し・繰延べは2級の論点であり、上級の受験者にとっては基本事項のはずですが、上級においても例年あまり正答率が芳しくありませんので、今回はあえて多めに出题してみました。各論点については、公式テキストの該当箇所を参照してください。

第197回（令和2年2月16日施行）

上級 会計学

問題1は、前回と同じ形式の正誤問題を10問出題しています。どの問いも、企業会計原則や企業会計基準に記載される内容を正しく理解していることを求めています。誤と判断した場合には、誤っている個所を明確に指摘していただきたく思います。

問題2は、企業会計原則・一般原則の継続性の原則にかかる注解から抜粋し、問題として出題しています。継続性を巡る判断では、正当な理由による会計処理の原則又は手続きの変更を正しく説明できることが肝要です。今回は、正当な理由による変更の例をあげていただくとともに、そうではない変更の例がなぜ正当な理由に該当しないかをお答えいただくことで、継続性の原則の理解が適切であることを示していただきたく思います。また、問4では、真実性の原則と継続性の原則の関係の説明を求めています。会計を学習した者にとり常識的なことを適切に説明する能力を身につけていただきたく、出題しました。

問題3は、連結の範囲を決定する二つの基準について、問1でそれぞれの名称と長所を要領よく説明することを求めています。問2は、基準により子会社とされる企業でも例外的に連結の範囲から除外される二つの場合のうち、一つをあげてその例を示していただく問題です。さらに、問3では、親会社と業種が著しく異なる場合でも、それだけでは連結の範囲から除外されないことの理由を説明することを求めています。いずれも連結の範囲にかかる論理を構成する上でしっかりとした理解が必要なところです。簡潔に答えてください。

第197回（令和2年2月16日施行）

上級 工業簿記

問題1は、工程別総合原価計算について出題しました。生産プロセス（モノの流れ）は若干複雑であるため、まず正確に生産プロセスを理解したうえで資料を整理することが必要となります。

問1は、正常な仕損が生じている状況で月末仕掛品と完成品の原価を計算することを要求しています。仕損品評価額や正常仕損費の負担関係を条件どおりに処理する能力を問うています。

問2は、原価計算基準における作業くずの会計処理についての知識を確認しています。問3は、これを受けて作業くずが生じているB工程の月末仕掛品原価と完成品原価を計算することを要求しています。

問4は、当月完成品に関する仕訳を問うものです。資料において指定している勘定を利用する必要があります。

問5では、B工程からC工程に振り替えられた原価（B工程費）の金額と加工費予算を利用したC工程への加工費配賦額を計算するものです。前者は正常原価による工程間の原価振替、後者は工程への加工費の予定配賦に関する理解を問うています。これに関連して、問6は前者における振替差異、問8は後者における配賦差異を計算することを要求しています。問7は最終製品の製造を行うC工程の期末仕掛品原価および完成品原価の計算です。計算自体は容易なものですが、これまでの計算処理を1つ1つ正確に行っている必要があります。

問9では生産データと販売データを利用して月末半製品と月末製品の数量を特定し、それらの原価を計算することを要求しています。

問10では、営業利益を問うています。これを算定するためには、これまでの問いの結果をわかりやすく整理していることが必要となります。

問題2は、原価計算上の原価および非原価についての説明文の空欄を補充することによって、文章を完成させる問題です。原価の特性を理解していることを問うています。

第197回（令和2年2月16日施行）

上級 原価計算

問題1は、業務的意思決定の問題です。業務的意思決定は、意思決定会計の重要論点の一つにあたるため、過去において何度も出題されています。そのため、本問題でも、これまでと同様に、基礎となる数値や、それぞれの意思決定のもたらす影響が計算できるかどうかについて問うています。これに加えて、本問題では、＜資料＞を文章形式で与えています。これにより、文章を適切に読み取り、計算上考慮すべき条件を整理できるかどうかについて問うています。また、最後の問7において、意思決定会計の基礎概念を理解しているかどうかについても確認しています。

問題2は、原価分解（固変分解）とCVP分析の問題です。原価分解は、CVP分析だけでなく、意思決定会計全般にかかわる基本的なものです。そのため、本問題では、原価分解の方法を複数取り上げ、それぞれの方法を用いて、変動費と固定費が分解できるかどうかについて問うています。また、原価分解で得られた結果を応用して、CVP分析に関連する数値が計算できるかどうかについても問うています。さらに、最後の問5で、論述問題を設けることにより、それぞれの計算結果が持つ意義や限界を受験生が把握しているかどうかについて確認しています。